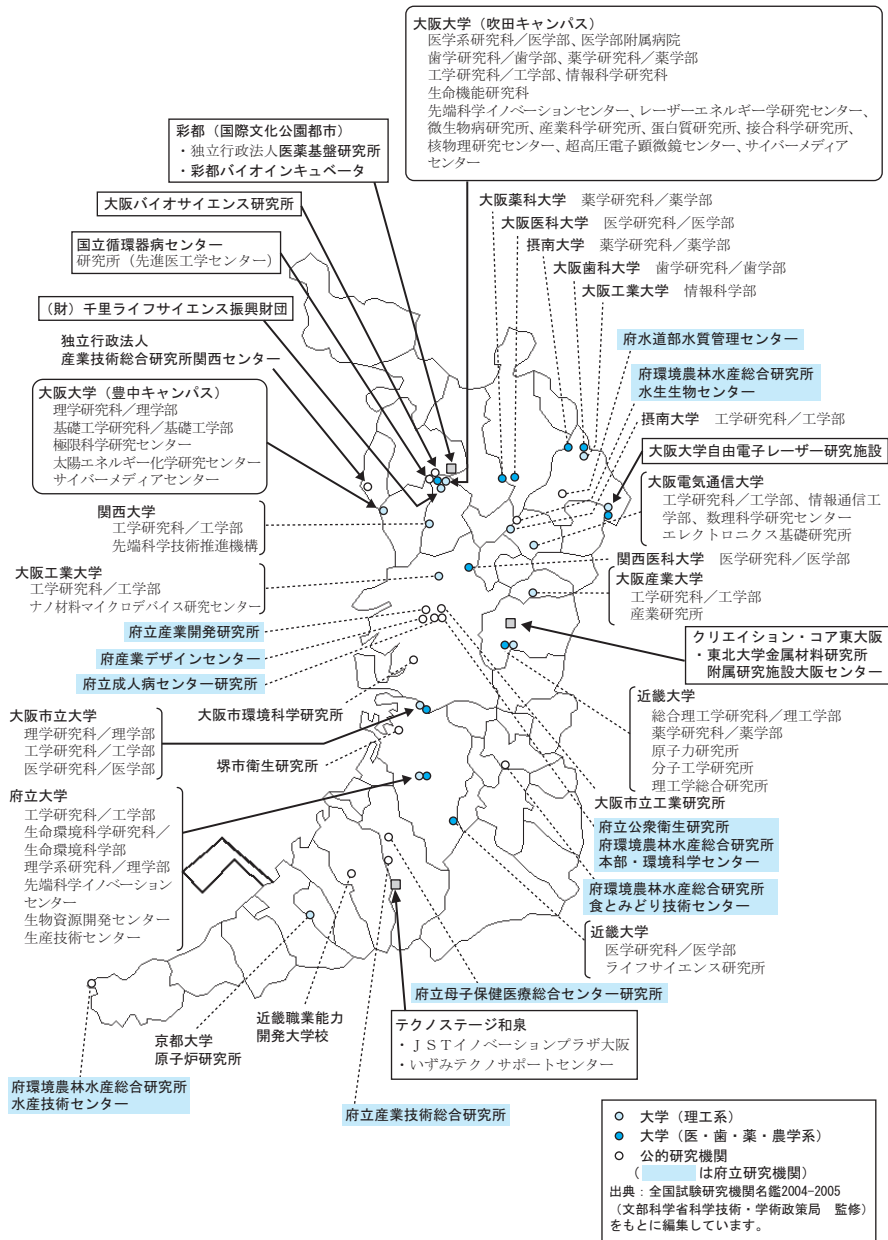


◆大阪府内における研究機関マップ◆



2 大阪の産業

大阪における事業所数は、平成3年をピークに減少傾向にありましたが、近年開業率は下げ止まり、上昇に転じるなど回復の傾向がみられます。

また、経済のサービス化の進展とともにサービス業の占める割合が高まっています。

ここでは、大阪の産業構造を把握するため、産業別の事業所数、従業者数、府内総生産の構成をみます。また、大阪経済のダイナミズムを示す指標である開業率と廃業率の動向をとりあげています。

2-1. 主要府県の事業所数・従業者数

大阪府における事業所数は、東京都に次いで多く、全国に占める割合は7.3%です。また、従業者数も東京都に次いで多く、全国に占める割合は7.7%となっています。

平成18年	事業所数 (か所)		従業者数 (人)	
	事業所数	全国に占める割合 (%)	従業者数	全国に占める割合 (%)
大阪府	427,077	7.3	4,375,319	7.7
東京都	688,432	11.7	8,524,977	15.0
神奈川県	287,723	4.9	3,254,897	5.7
愛知県	334,290	5.7	3,694,910	6.5
全国	5,869,385	100.0	56,935,841	100.0

(注) 事業内容不詳を除くベース。 (総務省「平成18年 事業所・企業統計調査(速報値)」)

平成13年	事業所数 (か所)		従業者数 (人)	
	事業所数	全国に占める割合 (%)	従業者数	全国に占める割合 (%)
大阪府	475,778	7.8	4,476,642	8.2
東京都	711,021	11.6	8,056,683	14.7
神奈川県	302,219	4.9	3,118,235	5.7
愛知県	352,310	5.7	3,444,655	6.3
全国	6,138,312	100.0	54,912,703	100.0

(総務省「平成13年 事業所・企業統計調査」)

(参考) 「事業所・企業統計調査」における大阪府(平成13年)の産業大分類・経営組織別事業所数

「事業所・企業統計」の「全産業」事業所数には、「M 公務」などの分類に公的機関が含まれています。本冊子では、簡易調査の年も結果が把握できるように民営の事業所のみを対象とした「民営」事業所数により整理を行っています。

産業大分類	事業所数		経営組織別														地方公共団体等							
	民営	M 公務	経営組織別													本所・支所の別								
			うち個人	うち法人	経営組織別										単独事業所			本所・本社・本店	支所・支社・支店					
			うち個人	うち法人	うち会社	株式会社	有限会社	合名・合資会社	相互会社	外国会社	会社以外の法人	法人でない団体												
事業内容不詳を含むベース 全産業(M公務を除く)	-	492,342	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	475,778	255,847	217,572	200,670	-	-	-	-	-	-	-	-	16,902	2,357	366,104	20,729	88,943	-	-	-	-	-	
(上記は「平成16年調査」結果公表時に遡及して公表された13年についての数値。外数として事業内容不詳を含むベースが新たに判明した。)																								
A~M 全産業	483,964	475,778	255,849	217,572	200,670	157,193	42,007	467	762	241	16,902	2,357	366,106	20,729	88,943	8,186								
A~L 全産業(M公務を除く)	482,830	475,778	255,849	217,572	200,670	157,193	42,007	467	762	241	16,902	2,357	366,106	20,729	88,943	7,052								
A~C 農林漁業	132	129	-	127	103	74	28	1	-	-	24	2	91	16	22	3								
D~M 非農林漁業	483,832	475,649	255,849	217,445	200,567	157,119	41,979	466	762	241	16,878	2,355	366,015	20,713	88,921	8,183								
D~L 非農林漁業(M公務を除く)	482,698	475,649	255,849	217,445	200,567	157,119	41,979	466	762	241	16,878	2,355	366,015	20,713	88,921	7,049								
D 鉱業	30	30	4	26	26	24	2	-	-	-	-	-	15	3	12	-								
E 建設業	29,866	29,866	10,081	19,787	19,759	15,760	3,982	16	-	1	23	3	24,185	1,747	3,934	-								
F 製造業	67,100	67,097	30,562	36,525	36,490	28,203	8,195	87	-	5	35	10	55,063	4,619	7,415	3								
G 電気・ガス・熱供給・水道業	432	156	-	156	154	148	6	-	-	-	-	2	-	19	8	276								
H 運輸・通信業	15,332	14,088	3,980	10,093	9,960	8,708	1,143	10	-	99	133	15	7,362	1,089	5,637	1,244								
I 卸売・小売業 飲食店	208,941	208,903	125,966	82,848	81,190	65,108	15,832	193	-	57	1,658	89	155,941	8,416	44,546	38								
J 金融・保険業	6,994	6,985	1,257	5,724	4,969	3,700	461	11	756	41	755	4	2,417	252	4,316	9								
K 不動産業	26,772	26,741	13,469	13,183	13,013	9,301	3,652	59	1	-	170	89	23,219	719	2,803	31								
L サービス業	127,231	121,783	70,530	49,108	35,006	26,167	8,706	90	5	38	14,102	2,145	97,794	3,860	20,129	5,448								
M 公務(他に分類されないもの)	1,134	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,134								

(注) 産業大分類は、平成14年改訂以前の日本標準産業分類による。 (総務省「平成13年 事業所・企業統計調査」等)

2-2. 産業大分類別事業所数・構成比

大阪府における事業所数は、平成3年をピークとして減少傾向にあります。産業大分類別(新産業分類)では、卸売・小売業がやや比率を下げながらも3割近くを占めています。製造業は13%を下回るようになりました。かわってサービス業(医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの))が合わせて27.2%を占めるまでになっています。

産業大分類別事業所数(昭和56~平成3年、改訂以前の産業分類) (単位:か所)

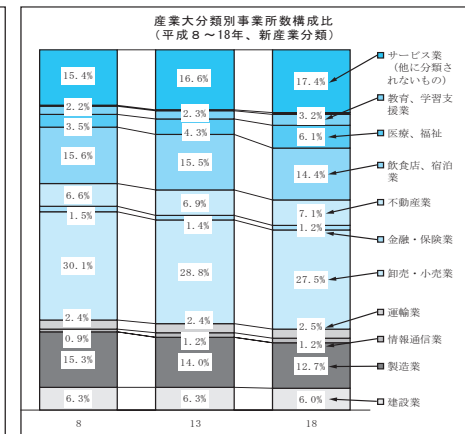
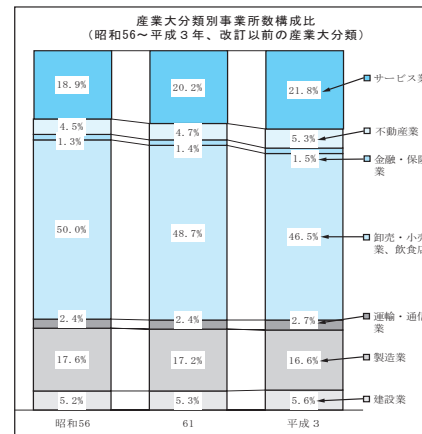
改訂以前の産業大分類	昭和56年		61年		平成3年	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
全産業(民営)	517,848	100.0	530,887	100.0	534,045	100.0
農林漁業	110	0.0	100	0.0	93	0.0
鉱業	56	0.0	43	0.0	43	0.0
建設業	27,066	5.2	28,331	5.3	30,015	5.6
製造業	91,057	17.6	91,492	17.2	88,617	16.6
電気・ガス・熱供給・水道業	121	0.0	131	0.0	130	0.0
運輸・通信業	12,325	2.4	12,890	2.4	14,351	2.7
卸売・小売業 飲食店	259,165	50.0	258,388	48.7	248,135	46.5
金融・保険業	6,769	1.3	7,347	1.4	8,009	1.5
不動産業	23,333	4.5	24,927	4.7	28,445	5.3
サービス業	97,846	18.9	107,238	20.2	116,207	21.8

産業大分類別事業所数(平成8~18年、新産業分類) (単位:か所)

平成14年改訂による産業大分類	平成8年		13年		18年	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
全産業(民営)	526,196	100.0	475,778	100.0	427,077	100.0
農林漁業	125	0.0	134	0.0	118	0.0
鉱業	42	0.0	30	0.0	18	0.0
建設業	33,240	6.3	29,866	6.3	25,728	6.0
製造業	80,493	15.3	66,409	14.0	54,085	12.7
電気・ガス・熱供給・水道業	164	0.0	156	0.0	365	0.1
情報通信業	4,530	0.9	5,800	1.2	5,227	1.2
運輸業	12,449	2.4	11,438	2.4	10,801	2.5
卸売・小売業	158,280	30.1	136,971	28.8	117,517	27.5
金融・保険業	7,707	1.5	6,571	1.4	5,214	1.2
不動産業	34,482	6.6	32,781	6.9	30,271	7.1
飲食店、宿泊業	82,037	15.6	73,874	15.5	61,661	14.4
医療、福祉	18,615	3.5	20,567	4.3	26,248	6.1
教育、学習支援業	11,688	2.2	11,172	2.3	13,567	3.2
複合サービス事業	1,303	0.2	1,211	0.3	2,085	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	81,041	15.4	78,798	16.6	74,172	17.4

(総務省「事業所・企業統計調査」)

(注) 1. 平成8、13年、18年の事業所数は、14年に改訂された日本標準産業分類(新産業分類)で記載している。
2. 平成18年は、速報値によるもの。



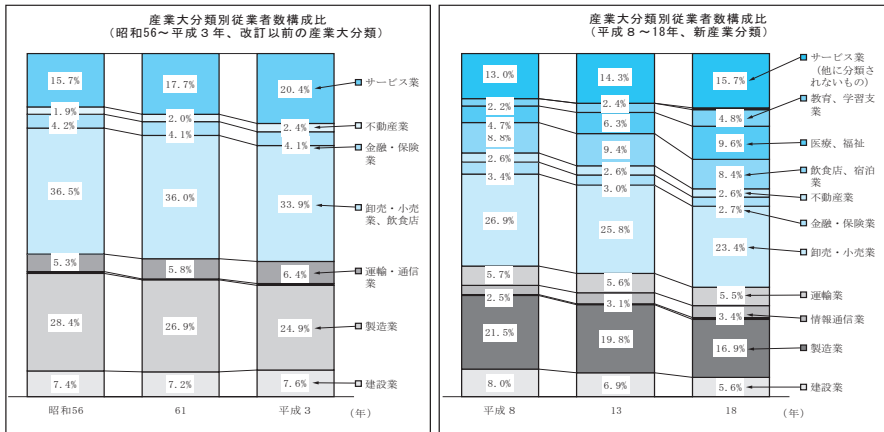
2-3. 産業大分類別従業者数・構成比

大阪府の産業大分類別の従業者数の推移をみると、いずれの年も卸売・小売業（旧産業分類では卸売・小売業、飲食店）の割合が最も高くなっています。また、製造業に従事する者の割合が減少する一方、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）等の構成比が高まっています。

改訂以前の産業大分類	昭和56年		61年		平成3年	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
全産業（民間）	4,053,646	100.0	4,294,181	100.0	4,774,539	100.0
農林漁業	1,425	0.0	1,115	0.0	984	0.0
鉱業	689	0.0	528	0.0	507	0.0
建設業	301,747	7.4	307,718	7.2	364,571	7.6
製造業	1,151,987	28.4	1,154,683	26.9	1,188,361	24.9
電気・ガス・熱供給・水道業	17,981	0.4	14,351	0.3	14,478	0.3
運輸・通信業	213,789	5.3	248,647	5.8	307,276	6.4
卸売・小売業、飲食店	1,480,666	36.5	1,544,910	36.0	1,616,271	33.9
金融・保険業	172,217	4.2	174,394	4.1	193,579	4.1
不動産業	78,060	1.9	86,518	2.0	114,931	2.4
サービス業（他に分類されないもの）	635,085	15.7	761,317	17.7	973,581	20.4

平成14年改訂による産業大分類	平成8年		13年		18年	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
全産業（民間）	4,919,477	100.0	4,476,642	100.0	4,375,319	100.0
農林漁業	1,433	0.0	1,389	0.0	1,596	0.0
鉱業	433	0.0	263	0.0	213	0.0
建設業	392,220	8.0	308,692	6.9	246,698	5.6
製造業	1,059,857	21.5	887,512	19.8	738,601	16.9
電気・ガス・熱供給・水道業	16,221	0.3	16,560	0.4	23,615	0.5
情報通信業	122,681	2.5	139,100	3.1	147,335	3.4
運輸業	281,586	5.7	248,933	5.6	241,444	5.5
卸売・小売業	1,322,051	26.9	1,155,856	25.8	1,025,603	23.4
金融・保険業	167,947	3.4	136,030	3.0	116,746	2.7
不動産業	129,183	2.6	117,294	2.6	114,856	2.6
飲食店、宿泊業	435,094	8.8	419,515	9.4	369,124	8.4
医療、福祉	233,408	4.7	282,913	6.3	419,365	9.6
教育、学習支援業	105,788	2.2	109,050	2.4	209,204	4.8
複合サービス事業	11,574	0.2	11,212	0.3	33,750	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	640,001	13.0	642,323	14.3	687,169	15.7

(注) 1. 平成8年、13年、18年の事業所数は、14年に改訂された日本標準産業分類(新産業分類)に記載している。
2. 平成18年は、速報値によるもの。



2-4. 開業率・廃業率

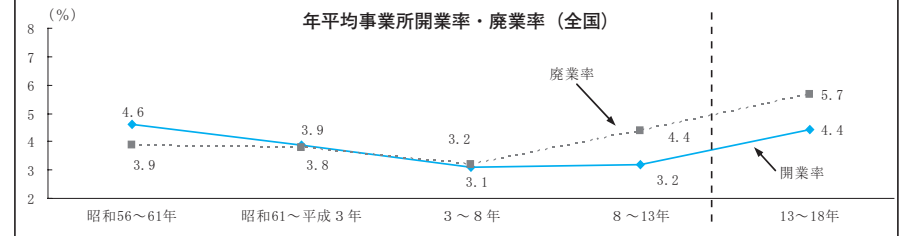
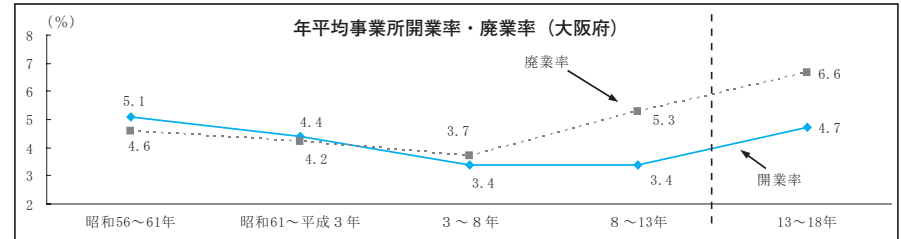
事業所の開業・廃業についてみると、全国・大阪府ともに平成3～8年以降、廃業率が開業率を上回っています。しかし、大阪府の開業率は、長期的に全国を上回っており、平成13～18年から大きく上昇に転じています。

年平均事業所開業率・廃業率（民間）（単位：%）

	開業率 廃業率	昭和56～61年	昭和61～平成3年	3～8年	8～13年	13～18年
		全国	4.6 3.9	3.9 3.8	3.1 3.2	3.2 4.4
大阪府	5.1 4.6	4.4 4.2	3.4 3.7	3.4 5.3	4.7 6.6	
建設業	4.2 3.3	4.3 3.1	3.5 1.4	2.9 4.9	- -	
製造業	3.7 3.6	3.0 3.6	1.6 3.2	1.6 5.1	- -	
卸・小売業	5.5 5.6	4.3 5.1	3.7 4.5	3.9 6.3	- -	
サービス業 (他に分類されないもの)	6.0 4.0	5.3 3.7	4.0 3.0	4.0 4.1	- -	

(総務省「事業所・企業統計調査」)

(注) 1. 大阪府の産業分類は、平成14年に改訂された新しい日本標準産業分類に基づいている。
2. 平成13年までの「卸・小売業」は飲食店を含む「卸・小売業、飲食店」での値。
3. 平成13年までの「サービス業」は医療、福祉などを含むより広義のサービス業での値。



開業率・廃業率
一定期間内において新たに開設した事業所の数と、廃業した事業所の数を、全体の事業所数に対する比率として表したものの。
※開業率(年当り) = $100 \times (\text{期間内の開業事業所数(推計)} / \text{期間開始の事業所数}) / \text{「事業所・企業統計」の調査間隔(年)}$ 【平成13年まで】
= $100 \times (\text{期間内の新設事業所数} / \text{期間開始の事業所数}) / \text{「事業所・企業統計」の調査間隔(年)}$ 【平成13年以降】
(注) 平成13年事業所・企業統計調査までは新設事業所数のデータが公表されていなかったため、期間内の開設時期別事業所数を独自で集計し、それを開業事業所数とみなして開業率を算出している。一方、平成13年以降は、事業所・企業統計調査で公表されている新設事業所数のデータをもって開業率を算出している。
※廃業率(年当り) = $100 \times (\text{期間内の廃業事業所数} / \text{期間開始の事業所数}) / \text{「事業所・企業統計」の調査間隔(年)}$ 【平成13年以降】

2-5. 産業大分類別府内総生産構成比

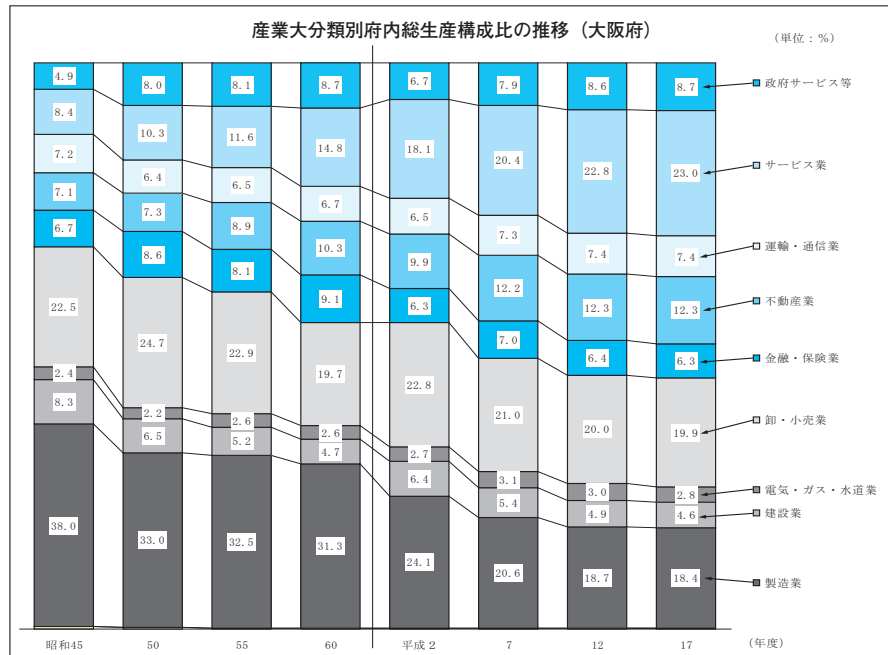
大阪府における産業別の府内総生産構成比の推移をみると、製造業が昭和45年度に4割近くを占めていましたが、その割合は減少し、近年では2割を割り込んでいます。一方、サービス業の割合は増加しており、17年度には、23.0%と全産業中最も高い割合を占めています。

(単位：百万円)

年 度	昭和45	50	55	60	平成2	7	12	17
農林水産業	33,304	45,424	43,924	46,107	47,338	42,182	34,496	33,043
鉱業	2,938	4,168	7,465	4,949	7,170	5,795	3,664	2,835
製造業	2,844,110	4,516,216	6,955,233	8,180,336	9,292,552	8,302,579	7,420,026	7,206,276
建設業	621,742	884,943	1,124,490	1,229,762	2,466,190	2,194,070	1,958,437	1,815,304
電気・ガス・水道業	176,678	297,720	565,165	686,258	1,059,973	1,251,511	1,208,306	1,107,835
卸・小売業	1,686,358	3,384,627	4,906,838	5,147,176	8,776,694	8,456,502	7,920,815	7,774,882
金融・保険業	502,977	1,178,293	1,740,657	2,383,837	2,419,557	2,829,017	2,542,730	2,483,236
不動産業	530,903	996,681	1,896,570	2,697,094	3,816,833	4,908,085	4,855,374	4,808,092
運輸・通信業	541,122	872,377	1,382,746	1,744,304	2,508,397	2,961,192	2,945,173	2,886,802
サービス業	633,034	1,410,597	2,492,826	3,880,963	6,973,117	8,243,500	9,048,972	8,988,824
政府サービス等	365,988	1,097,862	1,745,294	2,268,310	2,603,567	3,166,653	3,399,090	3,391,960
輸入税-その他-帰属利子	-446,169	-1,012,758	-1,437,935	-2,107,160	-1,395,597	-2,036,973	-1,706,424	-1,382,511
合 計	7,492,987	13,676,149	21,423,274	26,161,936	38,575,791	40,324,113	39,630,660	39,116,578

(大阪府統計課「大阪府民経済計算」)

- (注) 1. 平成2年度以降は93SNA、それ以前は68SNAベース。
 2. 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 3. 平成17年度の値は、早期推計によるもの。



3 大阪の中小企業

「中小企業のまち大阪」と言われるように、大阪には数多くの元気な中小企業が集積しています。大阪の中小企業数は全国の約8%を占め、在阪企業のうち99.6%までが中小企業です。また、製造品出荷額等では中小規模事業所の占める割合が全体の66.5%を占めており、中小企業の活力が大阪経済の源となっています。

ここでは、主要府県別の中小企業数を示すとともに、産業大分類別の中小規模事業所数、製造業の中小規模事業所の製造品出荷額等を取りあげています。また、大阪の地場産業やベンチャー企業を紹介しています。